

平成20年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1142
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	国民健康保険税収納率向上対策事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3. 健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	社会保障	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

対象(受益者)	国民健康保険加入世帯の世帯主に
手 段	現年度分国民健康保険税を年度内に納付してもらうことによって
成果、目標	国民健康保険税収納率を向上させ、国保財政の安定化・健全化を図る。

成果指標

成果指標名	国民健康保険税収納率	口座振替納付世帯数	
成果指標の説明	$(\text{収納額} / \text{調定額}) \times 100$	$(\text{口座振替納付世帯数} / \text{国保世帯数}) \times 100$	
指標の推移	平成19年度決算(実績)	平成20年度決算(実績)	平成21年度予算(計画)
成果指標	93.3%	90.7%	91.1%
成果指標	67.4%	62.7%	64.3%

事業の概要

項 目	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度計画
国保世帯数	15,450世帯	12,648世帯	12,450世帯
調定額	3,034,796,600円	2,396,669,100円	2,401,941,387円
収納額	2,832,512,559円	2,174,111,513円	2,187,559,000円
口座振替納付世帯数	10,408世帯	7,924世帯	8,000世帯

事業にかかる人工

(単位：人)

人工計	0.30人	次長課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級	0.00人	一般職	0.00人	非常勤	0.00人	再任用	0.00人
-----	-------	-------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

人件費を含む事業費	事業費	3,142
	人件費	2,880
	合計	6,022
財源内訳	特定財源	1,469
	一般財源	4,553

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	<p>国民健康保険事業は、被保険者の納めていただく国民健康保険税などの歳入により運営されており、健全な国民健康保険事業運営と国民健康保険税の負担の公平性を確保するためには、国民健康保険税の収納率向上は不可欠である。</p> <p>事業費は、収納対策に係るものを特別交付金対象事業費として計上しており、通常業務の一環である。</p>
-------------	----	---

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
------	-------------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	<ol style="list-style-type: none"> 1 年金記録により国民健康保険離脱者を把握し、その者の離脱の促進を図り、適正賦課に努めた。(平成19年度から継続) 2 振替納税の特別勧奨を行うだけでなく、振替不能者に対しては一時停止等の措置を実施し、経費の削減を図った。(平成19年度から継続) 3 滞納額の増大の原因となっていた居所不明者の調査を実施し、市民課へ職権消除依頼を行い、適正賦課に努めた。(平成19年度から継続) 4 弁護士による多重債務相談を実施し、多重債務の解消を図るとともに国民健康保険税の滞納の解消を図った。(平成19年度) 現在は、産業振興課が多重債務相談の受付窓口となり常設。 5 外国語チラシを作成し、外国人に対する納税意識の啓発、納税知識の普及を図った。(従来のポルトガル語、スペイン語に加え、平成21年度は、中国語、英語を作成) 6 所得未申告世帯の申告を積極的に推進した。(平成19年度から継続)
現在の課題、問題点	<p>収納率の高い後期高齢者が抜けたことや世界的な経済状況の悪化に伴い2年続けて上昇した収納率が下落に転じた。(県内35市すべて下落) この経済不況の中、収納率をいかに上げるか課題である。</p>
今後の改善計画	<p>収納対策緊急プランに従い、適正賦課に努める。</p>